



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
 コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 春紀
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 池辺 俊彰 TEL 03-6803-5960
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	69,466	4.7	1,842	△8.6	2,886	1.8	2,215	22.7
25年3月期	66,322	8.9	2,016	17.7	2,835	△1.3	1,806	9.0

(注) 包括利益 26年3月期 3,417百万円 (△6.1%) 25年3月期 3,638百万円 (87.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	72.78	72.43	4.1	3.5	2.7
25年3月期	58.15	57.90	3.4	3.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 693百万円 25年3月期 369百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	83,531	57,068	66.2	1,828.81
25年3月期	79,427	55,166	67.3	1,744.66

(参考) 自己資本 26年3月期 55,256百万円 25年3月期 53,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,314	△362	△1,884	7,622
25年3月期	164	991	△1,747	11,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	929	51.6	1.8
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	915	41.2	1.7
27年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		48.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	2.2	2,500	35.7	3,300	14.3	2,000	△9.7	66.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	31,000,309株	25年3月期	34,000,309株
26年3月期	785,800株	25年3月期	3,366,761株
26年3月期	30,441,820株	25年3月期	31,058,686株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	60,794	6.9	1,654	11.3	2,019	4.9	1,323	13.7
25年3月期	56,877	11.1	1,485	19.2	1,925	10.4	1,164	29.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	43.22	43.01
25年3月期	37.25	37.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	58,591		36,106		61.4		1,183.90	
25年3月期	54,108		35,187		64.9		1,138.38	

(参考) 自己資本 26年3月期 35,996百万円 25年3月期 35,089百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	2.0	2,000	20.9	2,400	18.9	1,400	5.8	46.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月19日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
会社の経営の基本方針	7
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、円安や株価上昇が進行したことに伴い、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られ、消費税増税前の駆け込み需要も加えて景気は回復傾向となりました。

建設業界におきましては、震災復興関連を中心とした公共投資の増加や民間設備投資にも回復傾向が見られる一方で、資材・労務費の高騰や受注競争の激化により、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、最終年度となる「第4次中期経営計画」の基本戦略に則り、注力領域をターゲットに省エネルギー・再生可能エネルギーなど、当社の保有技術を戦略的に提案するソリューション営業の展開や、NTTグループとのコラボレーション営業の積極展開、グループ各社の連携など、これまで取り組んできた戦略、施策をさらに深化させてまいりました。

また、コンプライアンス、安全・品質管理体制の強化、リスク管理体制の強化、人材の育成等事業運営のための基盤を強化するなど、企業のさらなる信頼性の維持確保による企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては前連結会計年度比3.3%増の723億85百万円となりました。

売上高につきましては、受注高の増加により、前連結会計年度比4.7%増の694億66百万円となりました。

利益につきましては、市況環境の激化の中、全社一体となった調達戦略と徹底した施工効率化によるコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は前連結会計年度比8.6%減の18億42百万円、経常利益は前連結会計年度比1.8%増の28億86百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比22.7%増の22億15百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 設備工事業

売上高は612億93百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は16億32百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

2. 設備機器販売事業

売上高は53億52百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業利益は1億55百万円（前連結会計年度比54.2%減）となりました。

3. 設備機器製造事業

売上高は28億20百万円（前連結会計年度比4.1%減）、営業利益は47百万円（前連結会計年度比78.2%減）となりました。

事業種別受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事業	61,403	64,135	4.4
設備機器販売事業	5,717	5,352	△6.4
設備機器製造事業	2,929	2,897	△1.1
計	70,051	72,385	3.3

事業種別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事業	57,662	61,293	6.3
設備機器販売事業	5,717	5,352	△6.4
設備機器製造事業	2,941	2,820	△4.1
計	66,322	69,466	4.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出の持ち直しや、政府の景気対策が下支えとなり、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調は継続するものと見込まれますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等、一部先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。建設業界におきましては、2020年東京オリンピック開催に向けた施設整備の需要等が見込まれるものの、災害復興需要の反動、資材・労務費の高騰や受注競争の激化の継続等の懸念があり、引き続き厳しい経営環境で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、2014年度を初年度とし、2016年度までの3年間の事業運営に関する「第5次中期経営計画」を策定いたしました。

当社グループはこの基本方針に基づき、2016年に迎える創業50周年の節目に向けて、お客様のニーズにワンストップで応える「総合エンジニアリングサービス企業」へのさらなる飛躍を目指してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、連結受注高730億円、連結売上高710億円、連結営業利益25億円、連結経常利益33億円、連結当期純利益20億円を見込んでおります。

また、個別業績予想といたしましては、受注高640億円、売上高620億円、営業利益20億円、経常利益24億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より41億4百万円増加し、835億31百万円となりました。その内訳は、流動資産439億54百万円（前連結会計年度末比3億55百万円増加）、固定資産395億77百万円（前連結会計年度末比37億48百万円増加）であります。

流動資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より現金及び預金が5億60百万円、有価証券が32億85百万円、それぞれ減少したものの受取手形・完成工事未収入金等が40億43百万円増加したためであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の含み益の増加により31億31百万円増加したためであります。

〔負債〕

当連結会計年度末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より22億1百万円増加し、264億63百万円となりました。

負債増加の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が12億65百万円、繰延税金負債が7億87百万円、それぞれ増加したためであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における当社グループの純資産は、当期純利益22億15百万円を計上したこと等により、570億68百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、△13億14百万円(前連結会計年度比14億79百万円減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が34億2百万円となったものの、売上債権が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億62百万円(前連結会計年度比13億53百万円減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が、投資有価証券の売却及び償還による収入を上回ったこと等によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△18億84百万円(前連結会計年度比1億36百万円減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払等によるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、76億22百万円(前連結会計年度末比35億60百万円減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	67.8	67.3	67.6	67.3	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.4	34.1	37.5	36.8	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.4	33.0	4.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	103.9	165.0	2.0	12.9	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、2011年度より取り組んでまいりました「第4次中期経営計画」において、“より安定的な株主還元実施”の観点から、連結ベースでの純資産配当率(DOE)に着目して配当を実施しており、当期の期末配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきます予定です。これにより既に実施しております中間配当の15円を含めた1株当たりの年間配当金は30円となり、連結ベースでの当期の配当性向は41.2%となります。

また、当社は資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても機動的に取り組んでおります。当期におきましては、株式数で45万2千4百株、取得価額で4億99百万円の自己株式を取得するとともに、期末には300万株の保有自己株式の消却を実施しております。

この度策定した「第5次中期経営計画」に於いても、従来の利益配分に関する基本方針を継承し、次期配当金につきましては第4次中期経営計画における「安定配当を継続しつつ利益を積み上げ純資産額が増加した成果」も踏まえ、1株につき中間・期末配当ともに16円とし、年間配当金を従来の30円より2円増配し32円を予定しております。

また、資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても引き続き機動的に取り組んでまいります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備えて財務体質の安定性を確保するとともに、競争力強化のための研究・技術開発、人材育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

2. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループでは2011年度より、「収益性の維持と受注量拡大」「新規ビジネスの具現化とさらなる事業機会の発掘」を基本方針とした「第4次中期経営計画」に取り組んでまいりました。データセンター・オフィスビル・生産施設などの注力領域をターゲットに、省エネルギー・再生可能エネルギーなど、“当社保有技術を戦略的に提案するソリューション営業”“NTTグループとのコラボレーション営業の積極展開”“グループ各社連携”などの戦略・施策を推進してまいりました。併せて、コンプライアンス・安全品質管理体制強化・リスク管理体制の充実・人材育成による事業運営の基盤強化など、企業のさらなる信頼性維持確保にも取り組んでまいりました。

その結果、受注高・売上高などの業績目標を達成し、株主還元につきましても“連結ベースでのDOE指標に着目した安定的な株主配当”と“自己株式の継続取得と消却”を実施してまいりました。

当社グループを取り巻く環境は、建設投資は当面回復基調にあるものの、資材・労務費の高騰や厳しい受注環境の継続に加え、当社グループ最大のお取引先であるNTTグループ各社の投資抑制など、総じて厳しい状況にあります。一方、環境・エネルギー、スマートシティ、BCP/減災、顧客のグローバル化、リニューアル市場の成長といった大きなトレンドは一層顕在化しつつあり、従来にも増して“高度なレベルでのソリューションの提供と複合課題に対応できるアライアンスの重要性”が高まり、コストへの要求水準が一段と厳しくなることが想定されます。

これらの経営環境を踏まえ、このたび策定した「第5次中期経営計画」では、「第4次中期経営計画」の取り組みを継承・発展させ企業体質変革のスピードを上げ、お客様のニーズにワンストップで応える「総合エンジニアリングサービス企業」へのさらなる飛躍による収益力強化を目指しております。すなわち、計画～設計施工～オペレーションまでのライフサイクル全般に付加価値の高い最適解を提供し、お客様・社会・地球環境に貢献する企業への飛躍であります。

その基本方針、業績目標、基本戦略は次の通りです。

I. 基本方針

1. 着実な収益確保

建物ライフサイクル全般にわたるサービスの拡大により、多様化・高度化・複合化するお客様のニーズに対応しベストパートナーの関係構築を目指す「LC（建物ライフサイクル）トータルソリューション」の実現

2. 経営基盤の強化

技術ノウハウのドキュメント化やグループ経営一体化を通じた人材育成・コストパフォーマンス向上・業務の効率化 等

3. 安心・安全な経営

CSRの充実やコンプライアンスのさらなる推進・強化、株主還元の拡充と従業員満足度向上

II. 業績目標

「第5次中期経営計画」の各年度（2014年度～2016年度）を通じての連結業績目標は以下のとおり

売上高	700億円以上
営業利益	25億円以上
経常利益	33億円以上
当期純利益	20億円以上

III. 基本戦略

1. LCトータルソリューションの実現

上記を実現するための主な注力領域と実現する手法は以下のとおり

・6つの注力領域の設定

データセンター/情報、オフィス、生産/物流、教育、ヘルス・ケア（医療福祉）、海外

・実現の手法

[ソリューション営業の深化]

建物のライフサイクル全般を通じ、多様化するお客様ニーズに対し、エネルギー、コスト、建物機能、BCPの4つの観点から高付加価値の最適解を提供し続けることでベストパートナーの関係を構築し、ゴールドカスタマーを創出

[ソリューション技術の高度化]

建物ライフサイクルを通じて活用できる技術（エネルギー・マネジメント・システムなどのスマート技術、3Dスキャナなど最新の設計技術、安全品質技術の実用化等）の高度化

[グループシナジー追及]

日比谷グループが有するエンジニアリング、販売、製造、運用・維持管理の各機能を有機的に融合、グループ各社協働でのソリューション営業を展開することでゴールドカスタマーを創出

[アライアンスの積極活用]

市場環境の変化、お客様ニーズの変化などを踏まえ、ビジネスモデルの多様化、サービスメニューの拡充、技術の高度化などが必要不可欠で、そのためにアライアンスを積極的に活用

2. 経営基盤の強化

・情報とノウハウの蓄積・活用

日比谷情報ライブラリ※構築

※社内の知的財産（ノウハウ・技術情報・経験）をデータベース化して横断的に共有し、技術の継承・業務効率化・情報セキュリティ高度化を推進

・グループ経営一体化

業務の統合による効率化、人材の流動、情報の共有・活用等

・コスト・パフォーマンス追及、施工の効率化

グループ会社を活用した集約購買の推進など調達戦略の高度化等

・人材の育成・高度化

社内資格制度や研修制度などの推進等

・安全・高品質の追及

安全管理、品質管理、工程管理システムを構築・強化等

3. 安心安全な経営（ステークホルダーへの貢献）

・CSRの充実・コンプライアンスの遵守

ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）の全支店での認証取得等

・株主還元拡充

[財務戦略]

-株主配当金は引き続き安定的な株主還元の観点より、連結ベースでの純資産配当率（DOE）に着目した安定配当と増配の実現を目指す

-自己株式の取得も、株主還元の一環として引き続き機動的に取り組む

-保有自己株式については、基本的には有効活用を前提とするが柔軟に対応

・従業員満足度向上

「キャリアプランに基づく人材ローテーション」などによる“チャレンジし成果を出した社員が報われる人事制度の構築” 等

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,481	4,920
受取手形・完成工事未収入金等	※3 28,673	32,717
有価証券	7,802	4,517
未成工事支出金等	758	854
繰延税金資産	671	575
その他	242	404
貸倒引当金	△30	△34
流動資産合計	43,599	43,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,449	1,475
土地	152	152
リース資産	31	30
その他	851	899
減価償却累計額	△1,927	△1,999
有形固定資産合計	557	558
無形固定資産		
のれん	76	—
その他	297	158
無形固定資産合計	374	158
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,204	※1 33,336
長期貸付金	34	39
退職給付に係る資産	—	398
繰延税金資産	32	160
保険積立金	2,661	2,754
匿名組合出資金	1,000	1,255
その他	1,023	1,083
貸倒引当金	△58	△168
投資その他の資産合計	34,896	38,860
固定資産合計	35,828	39,577
資産合計	79,427	83,531

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 19,176	20,441
短期借入金	780	330
リース債務	5	2
未払法人税等	719	721
未成工事受入金	322	1,003
賞与引当金	901	922
完成工事補償引当金	47	53
工事損失引当金	253	242
その他	1,180	871
流動負債合計	23,385	24,588
固定負債		
リース債務	4	1
繰延税金負債	407	1,194
退職給付引当金	379	—
退職給付に係る負債	—	606
役員退職慰労引当金	44	39
資産除去債務	12	12
その他	27	19
固定負債合計	875	1,874
負債合計	24,261	26,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	41,495	40,187
自己株式	△2,649	△525
株主資本合計	50,531	51,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,914	4,031
退職給付に係る調整累計額	—	△121
その他の包括利益累計額合計	2,914	3,909
新株予約権	97	109
少数株主持分	1,623	1,702
純資産合計	55,166	57,068
負債純資産合計	79,427	83,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	66,322	69,466
売上原価	※1 57,579	※1 60,741
売上総利益	8,743	8,725
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,332	2,214
賞与引当金繰入額	398	384
退職給付費用	204	220
役員退職慰労引当金繰入額	12	6
貸倒引当金繰入額	3	146
地代家賃	944	982
減価償却費	216	211
その他	2,613	2,717
販売費及び一般管理費合計	6,726	6,882
営業利益	2,016	1,842
営業外収益		
受取利息	103	108
受取配当金	119	143
持分法による投資利益	369	693
受取保険金	36	—
その他	213	125
営業外収益合計	842	1,071
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	11	14
営業外費用合計	24	27
経常利益	2,835	2,886
特別利益		
投資有価証券売却益	—	284
投資有価証券償還益	—	273
負ののれん発生益	129	—
特別利益合計	129	557
特別損失		
のれん償却額	—	※3 42
特別損失合計	—	42
税金等調整前当期純利益	2,964	3,402
法人税、住民税及び事業税	802	848
法人税等調整額	225	300
法人税等合計	1,027	1,148
少数株主損益調整前当期純利益	1,936	2,253
少数株主利益	130	37
当期純利益	1,806	2,215

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,936	2,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,519	1,138
持分法適用会社に対する持分相当額	182	26
その他の包括利益合計	※ 1,702	※ 1,164
包括利益	3,638	3,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,471	3,338
少数株主に係る包括利益	167	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	5,931	40,634	△1,872	50,446
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△941		△941
当 期 純 利 益			1,806		1,806
自 己 株 式 の 取 得				△792	△792
自 己 株 式 の 処 分			△3	15	11
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	860	△776	84
当 期 末 残 高	5,753	5,931	41,495	△2,649	50,531

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	1,249	1,249	76	1,596	53,368
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△941
当 期 純 利 益					1,806
自 己 株 式 の 取 得					△792
自 己 株 式 の 処 分					11
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,664	1,664	21	27	1,713
当 期 変 動 額 合 計	1,664	1,664	21	27	1,797
当 期 末 残 高	2,914	2,914	97	1,623	55,166

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	5,931	41,495	△2,649	50,531
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△921		△921
当 期 純 利 益			2,215		2,215
自 己 株 式 の 取 得				△500	△500
自 己 株 式 の 処 分			△7	29	22
自 己 株 式 の 消 却			△2,595	2,595	—
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△1,308	2,123	815
当 期 末 残 高	5,753	5,931	40,187	△525	51,346

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その 他 の 包 括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	2,914	—	2,914	97	1,623	55,166
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△921
当 期 純 利 益						2,215
自 己 株 式 の 取 得						△500
自 己 株 式 の 処 分						22
自 己 株 式 の 消 却						—
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	1,117	△121	995	11	78	1,086
当 期 変 動 額 合 計	1,117	△121	995	11	78	1,902
当 期 末 残 高	4,031	△121	3,909	109	1,702	57,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,964	3,402
減価償却費	259	259
のれん償却額	34	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	114
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	△379
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△249
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	259
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	20
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3	5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△352	△11
受取利息及び受取配当金	△223	△252
支払利息	12	12
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△284
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△273
持分法による投資損益(△は益)	△369	△693
負ののれん発生益	△129	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,285	△4,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	387	△96
仕入債務の増減額(△は減少)	682	1,265
未成工事受入金の増減額(△は減少)	192	681
未払又は未収消費税等の増減額	667	△222
その他	△207	△296
小計	643	△710
利息及び配当金の受取額	235	262
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△700	△854
営業活動によるキャッシュ・フロー	164	△1,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△300
定期預金の払戻による収入	500	600
有形固定資産の取得による支出	△41	△96
無形固定資産の取得による支出	△25	△25
投資有価証券の取得による支出	△1,900	△3,510
投資有価証券の売却による収入	—	300
投資有価証券の償還による収入	2,700	3,000
保険積立金の積立による支出	△99	△99
保険積立金の払戻による収入	453	5
匿名組合出資金の払込による支出	—	△273
その他	4	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	991	△362

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△450
自己株式の取得による支出	△792	△500
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△941	△921
少数株主への配当金の支払額	△6	△5
リース債務の返済による支出	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	△1,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△591	△3,560
現金及び現金同等物の期首残高	11,774	11,183
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,183	※ 7,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

すべての子会社(3社)を連結しております。

なお、子会社名は、次のとおりであります。

日比谷通商株式会社

ニッケイ株式会社

HITエンジニアリング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社(1社)に関する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社名

日本メックス株式会社

(2) 持分法非適用の関連会社名

岐阜大学総合研究棟SPC株式会社

三条ユニバーシティハウス株式会社

イー・エス遠州の森株式会社

上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社の製品、仕掛品については個別法もしくは総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、原材料については最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用
 しております。
- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債
 権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上して
 おります。
- ④ 工事損失引当金
 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、か
 つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており
 ます。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、
 期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）
 による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
 （10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 売上高及び売上原価の計上基準
 売上高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工
 事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用して
 おります。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な
 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月
 以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上する）方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が398百万円、退職給付に係る負債が606百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が121百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	15,749百万円	16,465百万円

2 連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,680百万円	1,130百万円
借入実行残高	630	180
差引額	1,050	950

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	60百万円	一百万円
支払手形	232	—

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	11百万円	242百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	139百万円	109百万円

※3 のれん償却額

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会最終改正平成26年2月24日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,255百万円	2,016百万円
組替調整額	—	△353
税効果調整前	2,255	1,662
税効果額	△735	△524
その他有価証券評価差額金	1,519	1,138
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	182	26
その他の包括利益合計	1,702	1,164

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,000,309	—	—	34,000,309
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,534,434	850,984	18,657	3,366,761

(注)1 増加は、自己株式の取得による増加850,800株、単元未満株式の買取による増加184株であります。

2 減少は、ストック・オプションの行使による減少18,600株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少57株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	97

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	474	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	466	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	462	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,000,309	—	3,000,000	31,000,309
自己株式				
普通株式(注)2,3	3,366,761	453,325	3,034,286	785,800

(注)1 減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 増加は、自己株式の取得による増加452,400株、単元未満株式の買取による増加925株であります。

3 減少は、自己株式の消却による減少3,000,000株、ストック・オプションの行使による減少34,100株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少186株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	109

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	462	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	459	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	456	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	5,481百万円	4,920百万円
有価証券	7,802	4,517
計	13,283	9,437
預入期間3か月超の定期預金	△600	△300
追加型公社債投信以外の有価証券	△1,500	△1,514
現金及び現金同等物	11,183	7,622

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、トータルエンジニアリング企業として空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開しており、主に設備全般の企画・設計・施工においては当社が、設備機器の販売代理店、設備機器の製造・販売を子会社がそれぞれ営んでおります。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各会社単位を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「設備工事業業」、「設備機器販売事業」及び「設備機器製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	57,662	5,717	2,941	66,322	—	66,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	4,408	434	4,848	△4,848	—
計	57,667	10,126	3,376	71,171	△4,848	66,322
セグメント利益	1,457	340	219	2,016	△0	2,016
セグメント資産	30,610	7,783	3,319	41,713	37,714	79,427
その他の項目						
減価償却費	234	3	20	259	—	259
のれんの償却額	34	—	—	34	—	34
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	56	3	6	66	—	66

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額37,714百万円には、セグメント間取引消去△2,106百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,820百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	61,293	5,352	2,820	69,466	—	69,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	4,383	483	4,867	△4,867	—
計	61,294	9,735	3,303	74,333	△4,867	69,466
セグメント利益	1,632	155	47	1,836	6	1,842
セグメント資産	35,629	7,636	2,870	46,137	37,394	83,531
その他の項目						
減価償却費	233	4	21	259	—	259
のれんの償却額	76	—	—	76	—	76
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82	10	28	121	—	121

(注) 1 セグメント利益の調整額6百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額37,394百万円には、セグメント間取引消去△2,721百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産40,116百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 設備工事業ののれんの償却額76百万円には、特別損失に計上した「のれん償却額」42百万円を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,744.66円	1,828.81円
1株当たり当期純利益	58.15円	72.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.90円	72.43円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,166	57,068
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,721	1,811
(うち新株予約権(百万円))	(97)	(109)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,623)	(1,702)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,445	55,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,633	30,214

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.02円減少しております。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,806	2,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,806	2,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,058	30,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	137	147
(うち新株予約権(千株))	(137)	(147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423	1,875
受取手形	1,130	1,204
完成工事未収入金	23,123	28,051
有価証券	7,802	4,517
未成工事支出金	165	79
繰延税金資産	595	519
未収入金	94	227
その他	90	102
貸倒引当金	△15	△5
流動資産合計	34,409	36,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,350	1,372
減価償却累計額	△1,072	△1,108
建物(純額)	277	264
構築物	27	27
減価償却累計額	△26	△26
構築物(純額)	1	0
工具、器具及び備品	392	433
減価償却累計額	△332	△361
工具、器具及び備品(純額)	59	72
土地	151	151
リース資産	30	30
減価償却累計額	△21	△26
リース資産(純額)	9	4
有形固定資産合計	499	494
無形固定資産		
ソフトウェア	259	114
電話加入権	17	17
その他	0	0
無形固定資産合計	277	132

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,851	16,010
関係会社株式	627	421
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	31	31
破産更生債権等	43	6
長期前払費用	0	—
差入保証金	640	659
保険積立金	2,644	2,734
匿名組合出資金	1,000	1,255
その他	134	287
貸倒引当金	△54	△17
投資その他の資産合計	18,921	21,391
固定資産合計	19,698	22,018
資産合計	54,108	58,591
負債の部		
流動負債		
支払手形	915	979
工事未払金	14,509	16,846
リース債務	5	2
未払金	11	11
未払費用	226	141
未払法人税等	582	688
未成工事受入金	322	1,003
預り金	38	37
賞与引当金	736	784
完成工事補償引当金	47	53
工事損失引当金	253	242
その他	713	565
流動負債合計	18,362	21,354
固定負債		
リース債務	4	1
繰延税金負債	327	981
退職給付引当金	186	114
資産除去債務	12	12
その他	27	19
固定負債合計	558	1,129
負債合計	18,920	22,484

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金		
資本準備金	5,931	5,931
資本剰余金合計	5,931	5,931
利益剰余金		
利益準備金	1,270	1,270
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1	1
配当準備積立金	320	320
別途積立金	18,370	18,370
繰越利益剰余金	3,492	1,292
利益剰余金合計	23,454	21,254
自己株式	△2,636	△513
株主資本合計	32,503	32,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,586	3,569
評価・換算差額等合計	2,586	3,569
新株予約権	97	109
純資産合計	35,187	36,106
負債純資産合計	54,108	58,591

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	56,877	60,794
売上原価	50,225	53,967
売上総利益	6,652	6,826
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212	206
従業員給料手当	1,715	1,593
賞与引当金繰入額	288	294
退職給付費用	142	177
法定福利費	287	280
株式報酬費用	33	34
福利厚生費	45	45
修繕維持費	0	0
事務用品費	304	297
通信交通費	189	194
動力用水光熱費	30	32
調査研究費	59	68
広告宣伝費	34	35
貸倒引当金繰入額	2	△15
交際費	75	66
寄付金	4	5
地代家賃	784	815
減価償却費	209	203
租税公課	67	75
保険料	83	75
業務委託費	168	245
研究開発費	130	95
雑費	295	341
販売費及び一般管理費合計	5,166	5,172
営業利益	1,485	1,654
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	98	104
受取配当金	132	155
匿名組合投資利益	20	32
受取保険金	36	—
保険解約返戻金	78	—
その他	98	97
営業外収益合計	467	391
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	25	23
営業外費用合計	27	26
経常利益	1,925	2,019

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	284
投資有価証券償還益	—	273
特別利益合計	—	557
特別損失		
関係会社株式評価損	—	206
特別損失合計	—	206
税引前当期純利益	1,925	2,371
法人税、住民税及び事業税	591	750
法人税等調整額	170	296
法人税等合計	761	1,047
当期純利益	1,164	1,323

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	3,274	23,236
当 期 変 動 額									
剰余金の配当								△941	△941
当期純利益								1,164	1,164
自己株式の取得									
自己株式の処分								△3	△3
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	218	218
当 期 末 残 高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	3,492	23,454

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△1,860	33,061	1,190	1,190	76	34,327
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		△941				△941
当期純利益		1,164				1,164
自己株式の取得	△792	△792				△792
自己株式の処分	15	11				11
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			1,396	1,396	21	1,417
当期変動額合計	△776	△557	1,396	1,396	21	859
当 期 末 残 高	△2,636	32,503	2,586	2,586	97	35,187

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	3,492	23,454
当期変動額									
剰余金の配当								△921	△921
当期純利益								1,323	1,323
自己株式の取得									
自己株式の処分								△7	△7
自己株式の消却								△2,595	△2,595
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△2,200	△2,200
当期末残高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	1,292	21,254

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,636	32,503	2,586	2,586	97	35,187
当期変動額						
剰余金の配当		△921				△921
当期純利益		1,323				1,323
自己株式の取得	△500	△500				△500
自己株式の処分	29	22				22
自己株式の消却	2,595	-				-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			983	983	11	995
当期変動額合計	2,123	△76	983	983	11	918
当期末残高	△513	32,426	3,569	3,569	109	36,106

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。